

令和3年9月29日

令和3年第3回神奈川県議会定例会

総務政策常任委員会報告資料

(その 2)

政 策 局

株式会社湘南国際村協会 令和3年度事業概要報告書

1 設立及びその目的

- (1) 設立年月日 平成元年10月17日
- (2) 設立の目的 緑陰滞在型の国際交流拠点「湘南国際村」の中核施設である湘南国際村センターの運営を行うとともに、村全体の管理、運営等を行うことを目的として設立

2 所在地

三浦郡葉山町上山口字間門 1560 番 39

3 資本金

- (1) 設立当時 25 億円
- | | | | |
|-----|---|-----------|---------------|
| 出資者 | [| 神奈川県 | 10 億円 |
| | | 横須賀市及び葉山町 | 4,400 万円 |
| | | 日本政策投資銀行 | 4 億円 |
| | | 民間 | 10 億 5,600 万円 |
- (2) 令和3年3月末日現在 4 億 9,400 万円
- | | | | |
|-----|---|-----------|-------------------|
| 出資者 | [| 神奈川県 | 2 億 155 万 2 千円 |
| | | 横須賀市及び葉山町 | 869 万 4,400 円 |
| | | 日本政策投資銀行 | 7,904 万円 |
| | | 民間 | 2 億 471 万 3,600 円 |

4 令和3年度事業計画及び予算等に関する書類

別添資料のとおり

5 令和2年度事業報告及び財務諸表

別添資料のとおり

6 役員 (令和3年9月1日現在)

代表取締役社長	國重正雄			
常務取締役	船本和則			
取締役	高安賢昌	井上透	小野淳	山崎智之
	森隆史	飛弾裕里子	鈴木好之	及川隆司
	青山雅巳			
監査役	佐藤仁紀	根田拓哉	菊池匡文	下境秀実

2 0 2 1 年 度
事 業 計 画

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

株式会社 湘南国際村協会

2021 年度事業計画

【 2021 年度の経営目標 】

- 2021 年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、前年度に続き神奈川県により宿泊療養施設として借り上げられる予定であり、その後の借上げ継続の可能性もあるとされています。
については、「宿泊療養」実施の趣旨である医療現場の負担軽減に協力するため、借上げ期間中は、神奈川県による宿泊療養施設の運営が円滑に行われるよう、きめ細かいサポート業務に、全社をあげて尽力します。
- 営業再開に向けては、オンライン研修・会議が増える時代においても、直接会って話し合うことの価値の重要性をアピールし、「選ばれる施設」となるように努めます。
宿泊療養施設として利用されていたことに対する顧客の不安を払拭するため、感染防止対策に万全を期すとともに、ウィズコロナ期における顧客ニーズに対応した営業活動を展開して、営業収益及び営業利益の最大化を目指します。

【 事業計画 】

- 1 宿泊療養施設としての借上げに伴う運営サポート業務
 - (1) 宿泊療養施設の運営に係る関係者間の連絡調整
施設運営に携わる関係者が一体となって業務に当たれるように、県側スタッフ(委託事業者を含む)と、当社及び当社の委託事業者との間の連絡調整業務を担います。
 - (2) 療養者への飲食の提供
療養者のニーズに応じてメニューを工夫した食事を提供し、特に、食物アレルギー対応などの特別食の提供に当たっては、対象者の確認を徹底します。
 - (3) 宿泊療養施設の運営に必要な物品提供
施設を運営する神奈川県の要請に応じて、各種物品・消耗品の購入又は貸出しを迅速に行います。
 - (4) 施設・設備の適切な維持管理
療養者の滞在環境をより良いものとするため、客室の不具合への対応や空調等の設備の適切な維持管理を行います。
 - (5) その他、施設運営に必要な業務
ゾーニングのルールへの順守確認や、外国人の療養者にわかりやすい表示・館内放送の実施など、円滑な施設運営に必要とされる業務を柔軟に実施します。

2 通常営業に関する業務

(1) 通常営業再開に向けた準備

- ・当社顧客の枢要を占めるリピーターについて、リピート率の落ち込みを防ぐため、借上げ期間中は、代替施設の案内や開催サポートを丁寧に行うとともに、営業再開後を見据えて、ウィズコロナ期の開催に関し懸念する事項等の聞き取りと、その対応準備を行います。
- ・当センターが実施する様々な感染防止対策（ハード・ソフト）を整理して紹介するリーフレットを作成します。
- ・宿泊研修・会議に対する顧客の考え方の変化を把握するため、定期的なアンケート調査やヒアリングを実施し、営業再開に向けて、「選ばれる施設」となるための対応策を検討します。
- ・オンラインを併用した「ハイブリッド会議」の開催ニーズへの対応を含め、快適な通信環境をご利用いただくため、Wi-Fi 設備を強化します。

(2) ウィズコロナ期に対応した営業活動

- ・感染防止対策を紹介するリーフレットを活用して、重点顧客やリピーターへ営業活動を展開するとともに、安心できる研修会場を求める新規顧客の誘致を進めます。
- ・施設の魅力をアピールするため、ホームページにおいて感染防止対策の紹介を行うとともに、オンライン内覧を実施します。
- ・感染防止対策を徹底した研修開催方法など、ウィズコロナ期に対応した利用方法について、様々な提案を行うとともに、顧客ニーズに対応して、ハイブリッド会議の運営サポートを行います。
- ・医学関係の学会会合など、参加者同士のコミュニケーションを重視する団体に向け、感染防止対策や Wi-Fi 環境などの強みを伝えて、積極的に誘致を図り、開催事例として、直接会って話し合うことの価値をアピールします。
- ・神奈川県との協力を得て、宿泊療養施設として利用されていたことに関する風評被害を払拭し、顧客に対するイメージアップに努めます。

(3) サービスの向上と施設の適切な維持管理

- ・サービスの向上とコスト管理の徹底を目指し、運營業務受託者との密接な意見交換を行って、業務実施の工夫・改善を行います。
- ・変化する営業環境に対応するため、社員のスキルアップや知識向上を目指した研修受講・トレーニングを進めます。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況の変化や顧客ニーズに応じて、施設・設備における感染拡大防止対策の強化・緩和などの調整を行います。
- ・施設・設備の経年劣化に対応した更新・補修等を適切に実施します。
- ・施設の快適性を確保しながら、電気・ガス・水道の使用量を監視し、コスト管理を徹底します。

2021 年度 事業計画収支について

例年、策定している「事業計画収支」について、県の借上げ期間が不明であること、通常営業を再開したとしても、新型コロナウイルスの感染状況によって収支予測は大きく変わると考えられることなどから、2021 年度は策定しないことを、取締役会において決議しております。

約1年間にわたり借り上げられた2020年度の事業執行を参考に事業運営を図ってまいります。

(参考) 2020 年度 決算

(単位:百万円、人)

項目		2020 年度決算
宿 泊 人 数		380
営業収益	宿 泊 収 入	4
	飲 食 収 入	34
	研 修 室 収 入	11
	外 部 手 配 収 入	3
	旅 行 業 収 入	16
	そ の 他 収 入	463
	合 計	531
営業費用	運 営 業 務 委 託 費	81
	外 部 手 配 費 用	2
	旅 行 業 原 価	15
	そ の 他 収 入 原 価	1
	環 境 維 持 費	1
	管 理 組 合 負 担 金	83
	人 件 費	95
	減 価 償 却 費	43
	修 繕 費	43
	そ の 他 共 通 費	95
合 計	459	
営 業 利 益		72
営業外	営 業 外 収 益	0
	営 業 外 費 用	5
経 常 利 益		68
特 別 利 益		0
特 別 損 失		14
税 引 前 当 期 純 利 益		54
法 人 税 及 び 地 方 税		1
当 期 純 利 益		53

注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

また、四捨五入表示のため、一部縦合計は合致していません。

第 3 2 期
事 業 報 告

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

株式会社 湘南国際村協会

事業報告

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその結果

ア 神奈川県による宿泊療養施設としての借上げ

当会計年度においては、全国的に新型コロナウイルスの感染拡大の影響が大きく広がりました。2020年4月7日には、国から神奈川県を含む7都県に1回目の「緊急事態宣言」が発令され、医療提供体制のひっ迫のおそれが伝えられました。

湘南国際村センターにおいては、前年度に続き4月1日から通常の営業を行っていましたが、神奈川県から、新型コロナウイルス感染症に係る「宿泊療養施設」として借りたい旨の協力要請を受け、同月9日から、軽症者等の受入れ施設として利用されることとなりました。

当社としても、「宿泊療養」実施の趣旨である医療現場の負担軽減に協力するため、取締役会の決議を経て、受入れに同意したものです。

神奈川県による借上げ期間は、当初の契約においては8月末までとされていましたが、その後、引き続き2021年3月末までの延長となりました。

イ 経営概況

このような状況により、営業収益は、神奈川県から支払われた施設の借上げ料が枢要を占め、530百万円となりました。

営業費用は、計画修繕工事及び感染防止対策工事を含めて、458百万円となり、この結果、営業利益は、改訂第四次経営計画の業績目標と同額の71百万円となりました。

なお、宿泊人数は、4月当初の通常営業時における380人のみでしたが、それ以外に、宿泊療養施設における療養者を1,410人以上、延べ人数にして10,270人（療養者数に泊数を乗じた数の合計）以上受け入れました。

ウ 事業の展開

(ア) 宿泊療養施設のサポート業務

① 施設運営に係る関係者間の連絡調整

県側スタッフ（委託事業者を含む）と、当社及び当社の委託事業者との間の連絡調整業務を担いました。

② 療養者への食事提供

療養者向けの食事について、食物アレルギーや宗教上の特定食材忌避への対応、小児用食、体調不良者向けお粥など、様々なニーズに対してきめ細かく対応しました。

③ 物品調達

客室のアメニティ・リネン類の提供とともに、県側スタッフが使用する各種物品・消耗品等の購入又は貸出しを行いました。

④ 施設・設備の管理運営

施設全体の空調・電気等の管理・点検に加え、社員の立入りが制限されるゾーンがある中でも、客室の設備等の不具合について、県の委託事業者と連携して可能な限りきめ細かく対応しました。

⑤ その他、施設運営に必要な事項

施設内のゾーニングのルール順守状況確認、療養者向け館内放送等、施設運営に必要なとされる業務を柔軟に実施しました。

(イ) 通常営業に関する業務

① 顧客対応

宿泊療養施設の利用開始に当たり、予約のあった顧客へお詫びと代替施設のご案内をし、近隣施設で実施される際は、社員によるサポートも行いました。同様の対応を、9月以降の借上げ延長及び2021年4月以降の借上げ決定の際にも実施しました。

借上げ期間中も、リピーター顧客への連絡を取り、研修実施予定がある場合は代替施設の幹旋を行うとともに、再開予定などの問合せ対応や予約調整を行いました。

② 再開に備えた準備

リピーター顧客等へのヒアリングやアンケート調査により、コロナ禍における研修・会議の開催時の関心事項に関する意向等を把握し、対応を検討しました。

新たな顧客獲得に向けて、オンラインと併用の会合（ハイブリッド会議）を誘致するための方法について検討するとともに、学会等の主催に関わる研究者等の情報を収集しました。

③ 感染防止に配慮した施設改修

アンケート調査でニーズが大きかった、食事の場での感染防止対策を強化するため、レストランとラウンジの「3密」防止に資する改修（レストランの席数削減に伴うラウンジのレストラン仕様化、カウンター席設置、各所アクリル板設置等）を行いました。

研修室の間の隔壁を可動壁化し、大型の研修室としてゆとりをもって利用できるようにするとともに、換気時の防虫対策として、研修室や客室の窓に網戸を設置しました。

(ウ) 計画修繕工事等

快適で安全な施設環境を維持するため、計画修繕工事として、更新期を迎えた各種設備の更新・オーバーホール（空調設備、給湯・給排水設備、エレベーター等）や、外壁の補修を実施しました。また、一部の客室で不具合が生じたユニットバスの更新も行いました。

これらの工事と施設の法定点検を行うため、3月は一時的に療養者の入館を中止していただきました。

エ 事業の実績

(ア) 宿泊者数及び稼働率の状況

【宿泊者数及び客室稼働率】

	2019年度	2020年度
宿泊者数	31,241名	380名
稼働率	60.3%	47.0%
営業日数	361日	7日

* 2020年度は、4月9日より「宿泊療養施設」として利用開始されたことにより、
宿泊を伴う営業日数は7日となりました。客室稼働率は、7日分となります。

(イ) 売上実績

宿泊売上は、3,501千円（前年比1.5%）となり、飲食売上では、34,366千円（前年比18.4%）、その他売上では、492,802千円（前年比375.4%）となりました。

【宿泊、飲食及びその他の売上高】 (単位：千円)

	2019年度	2020年度
宿泊売上	232,284	3,501
飲食売上	186,506	34,366
その他売上	131,245	492,802
合計	550,036	530,670

(ウ) 営業費用の状況

営業費用は売上原価197,099千円（前年比66.8%）、販売費及び一般管理費261,581千円（前年比132.5%）の合計458,681千円（前年比93.1%）であり、主な内訳は、運営業務委託費が93,807千円（前年比53.4%）、人件費94,622千円（前年比90.4%）、水道光熱費19,422千円（前年比58.6%）となりました。

【営業費用】 (単位：千円)

	2019年度	2020年度
売上原価	294,859	197,099
運営委託費	175,627	93,807
販売費及び一般管理費	197,359	261,581
人件費	104,633	94,622
水道光熱費	33,092	19,422
合計	492,218	458,681

(エ) 収支の状況

以上の結果、営業利益は71,988千円となり、これに利息等の営業外損益を加減した経常利益は67,638千円となりました。

この経常利益から特別損益、法人税・住民税及び事業税を加減した当期純利益は52,862千円となりました。

(2) 設備投資の状況

設備投資の総額は、78,599千円で、その主な内訳は「エレベーター（4基）更新」18,646千円、「客室ユニットバス（14室）更新」12,745千円等になります。

(3) 対処すべき課題

当センターは、2020年度に続き2021年度も、神奈川県からの協力要請を受け、取締役会の決議を経て、県が設置する新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設として利用されることとなりました。

神奈川県との契約では借上げ期間は7月末までとされていますが、感染の状況によっては、その後も借上げが延長される可能性もあるとされています。

このため、借上げ期間中は、神奈川県による宿泊療養施設の運営が円滑に行われるよう、サポート業務に全力を尽くすとともに、通常営業の再開に向けた準備を進める必要があります。

通常営業の再開時期は未定ですが、借上げ期間中も、リピーター顧客への継続的フォローや利用の問合せへの丁寧な対応を行い、次の利用に結び付ける努力を続けます。

また、当センターにおける徹底した感染防止対策をアピールするとともに、ウィズコロナ期に対応した利用方法の提案を行うなどにより、安心して利用できる研修・会議の会場を求める顧客の誘致を進めます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

当社の営業成績及び財産の状況は、以下のとおり推移しております。

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	593,058千円	610,505千円	550,036千円	530,670千円
営業利益	△37,390千円	84,099千円	57,817千円	71,988千円
経常利益	△43,693千円	78,675千円	53,696千円	67,638千円
当期純利益	△1,157,235千円	73,157千円	51,310千円	52,862千円
1株当り当期純利益	△23,144円70銭	1,463円15銭	1,026円20銭	1,057円24銭
総資産額	1,110,814千円	1,120,830千円	1,067,896千円	1,189,380千円
純資産額	494,238千円	567,395千円	618,706千円	671,568千円

(5) 主要な事業内容 宿泊飲食研修施設の経営

(6) 事業所の内容 湘南国際村センター（神奈川県三浦郡葉山町上山口 1560-39）

(7) 従業員の状況

性別	人員	平均年齢	平均勤続年数
男子	6名	45.2歳	15.1年
女子	5名	47.0歳	12.1年
合計(又は平均)	11名	46.0歳	13.7年

(8) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額
(公財) かながわ国際交流財団	382,500千円

2 会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 50,000 株 (普通株式)
- ② 発行済株式総数 50,000 株 (普通株式)
- ③ 当期末株主 151 名
- ④ 大株主

大株主名	所有株式数	議決権比率
神奈川県	20,400株	40.8%
(株)日本政策投資銀行	8,000株	16.0%
三井不動産(株)	8,000株	16.0%

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

役職名	氏名	担当又は主な職業	当事業年度開催の取締役会(6回)、監査役会(5回)への出席状況
代表取締役社長	金子 真理子		取締役会 6回
常務取締役	船本 和則		取締役会 6回
取締役(非常勤)	有泉 尚英	神奈川県 政策局 自治振興部長	取締役会 4回
" (")	井上 透	横須賀市 市長室長	取締役会 6回
" (")	小野 淳	葉山町 副町長	取締役会 4回
" (")	入江 貴裕	(株)日本政策投資銀行地域企画部次長	取締役会 6回
" (")	森 隆史	三井不動産(株) 開発企画部事務管理グループ長	取締役会 4回
" (")	細田 順太郎	(株)横浜銀行 県庁支店長	取締役会 5回

役職名	氏名	担当又は主な職業	当事業年度開催の取締役会(6回)、監査役会(5回)への出席状況
取締役(非常勤)	鈴木 好之	東京ガス(株) 神奈川支社 副支社長	取締役会 4回
〃 (〃)	吉村 陽	東京電力パワーグリッド(株) 神奈川総支社副総支社長 兼 環境担当	取締役会 4回
〃 (〃)	磯貝 丈晴	富士ゼロックス神奈川(株) 執行役員第二営業統括部長	取締役会 5回
常勤監査役	佐藤 仁紀	公認会計士、税理士	取締役会 6回 監査役会 5回
監査役(非常勤)	杉本 賢	(株)みずほ銀行 横浜支店長	取締役会 4回 監査役会 3回
〃 (〃)	菊池 匡文	横須賀商工会議所 専務理事	取締役会 2回 監査役会 3回
〃 (〃)	下境 秀実	かながわ信用金庫 専務理事	取締役会 4回 監査役会 5回

(注) 1 非常勤取締役9名は社外取締役、非常勤監査役3名は社外監査役であります。

2020年6月24日開催の定時株主総会において、有泉 尚英氏、小野 淳氏、森 隆史氏、鈴木 好之氏は取締役に新たに選任され就任いたしました。出席状況には就任後の当事業年度中の取締役会(4回)の出席状況を記載しております。

2 2020年6月24日開催の定時株主総会において、杉本 賢氏は監査役に新たに選任され就任いたしました。出席状況には就任後の当事業年度中の取締役会(4回)及び監査役会(4回)の出席状況を記載しております。また、2021年6月23日をもって辞任いたします。

3 取締役 細田 順太郎氏は2021年3月9日、取締役 有泉 尚英氏、取締役 磯貝 丈晴氏は2021年3月31日に辞任いたしました。細田 順太郎氏の出席状況には辞任前の当事業年度開催の取締役会(5回)の出席状況を記載しております。

また、取締役 入江 貴裕氏、取締役 吉村 陽氏、代表取締役社長 金子 真理子は2021年6月23日をもって辞任いたします。

4 主な職業は就任時のものです。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 2名 1,260 万円

監査役 1名 459 万円

4 業務の適正を確保するための体制等の整備についての取組状況

当社が業務の適正を確保するための体制として、2006年5月24日開催の第80回取締役会において取り決めた「内部統制システムの基本方針」に関し、全社員がコンプライアンスマニュアルを常に電子上で閲覧できる体制をとり、その旨を周知するとともに、留意すべき事項などは、社内定例会議において意見交換を行い、社員の認識を高めました。

5 区分所有者（神奈川県）と連携した湘南国際村センターの管理

神奈川県と当社は、湘南国際村の中核施設であり、かつ、「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」の国際交流施設である湘南国際村センターの良好な環境を確保し、運営を行うことを目的に、湘南国際村センターの管理及び使用に関する事項等について、「建物の区分所有等に関する法律」第30条に基づき、「湘南国際村センター管理組合規約」を定め、区分所有者として「湘南国際村センター管理組合」を組織しています。

当該管理組合が行う湘南国際村センターの管理運営及び修繕に要する経費は、区分所有者が

管理規約に従い負担しています。

また、当該管理組合の事務は、管理規約に基づき、当社が行っております。

6 災害時の備え

(1) 災害のための備え

次の設備・備蓄品が使用可能であることを確認しました。

- ・ 非常用照明のための非常用発電機設置（備蓄燃料での最大稼働時間 3 時間）
- ・ 受水槽80m³。災害時用の蛇口あり
- ・ 水泳用室内プール110m³、池120m³、飲料とするための浄水装置1台
- ・ 利用客及び従業員の急場をしのぐことを目的とした、長期保存可能な食糧等の備蓄品
- ・ 業務用の食材を必要見込量より余裕をもって仕入れ・保管

(2) 区分所有者と連携した「湘南国際村センター管理組合」実施業務

① 災害、事故発生時等の緊急参集体制の整備

② 防火管理体制（消防法第8条）の整備

防火管理者（株湘南国際村協会選出理事（営業課長）のもと、次の業務を行いました。

- ・ 施設全体の一体的な消防計画を点検・整備
- ・ 消防用設備の点検整備を委託して実施（消防設備点検：9・3月、特定防火対象物定期点検：3月）
- ・ 火災予防上の自主検査及び運営業務受託者が利用するスペースの火気の使用又は取扱に関する監督等

（注）本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

第 3 2 期
計 算 書 類

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

株式会社 湘南国際村協会

第32期 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
< 流動資産 >	< 409,977 >	< 流動負債 >	< 102,380 >
現金及び預金	329,740	営業未払金	8,902
売掛金	1,417	未払金	86,124
商品	71	未払費用	1,241
貯蔵品	1,087	前受金	88
未収入金	75,609	預り金	682
前払費用	933	未払法人税等	1,632
未収消費税	23	賞与引当金	3,708
未収還付法人税等	1,093		
その他	0		
< 固定資産 >	< 779,403 >	< 固定負債 >	< 415,431 >
(有形固定資産)	(776,370)	長期借入金	382,500
建物	760,343	退職給付引当金	32,931
構築物	225		
車両運搬具	0		
什器器具備品	15,802	負債合計	517,811
		純資産の部	
(無形固定資産)	(23)	< 株主資本 >	< 671,568 >
電話加入権	0	資本金	494,000
ソフトウェア	23	資本剰余金	(238)
		その他資本剰余金	238
(投資その他の資産)	(3,009)	利益剰余金	(177,330)
営業保証金	3,000	その他利益剰余金	177,330
その他	9	純資産合計	671,568
資産合計	1,189,380	負債・純資産合計	1,189,380

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示のため、一部縦合計は合致していません。

第32期 損益計算書
(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		530,670
宿 泊 収 入	3,501	
飲 食 収 入	34,366	
そ の 他	492,802	
売 上 原 価		197,099
売 上 総 利 益		333,570
販売費および一般管理費		261,581
営 業 利 益		71,988
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
雑 収 入	235	240
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,590	
雑 損 失	0	4,590
経 常 利 益		67,638
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	34	34
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	14,030	14,030
税引前当期純利益		53,642
法人税、住民税及び事業税		780
当 期 純 利 益		52,862

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示のため、一部縦合計は合致していません。

株主資本等変動計算書
(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
当 期 首 残 高	494,000	238	124,468	618,706	618,706
当 期 変 動 額					
当期純利益			52,862	52,862	52,862
当期変動額合計	—	—	52,862	52,862	52,862
当 期 末 残 高	494,000	238	177,330	671,568	671,568

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示のため、一部縦合計は合致していません。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続適用しております。
 - ② 無形固定資産
定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,632,519 千円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末発行済株式総数 50,000 株(普通株式)

4 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ① 金融商品に対する取組方針
当社は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売掛の対象とする顧客をその信用力からあらかじめ限定するとともに売掛期限も原則1ヵ月以内とするなどの社内ルールを定め管理しております。

未収入金は、1年以内の回収期日です。

営業債務である営業未払金、未払金は、1年以内の支払期日です。

1年以内返済長期借入金及び長期借入金は、適時に資金繰計画を作成、更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	329,740	329,740	—
② 売掛金	1,417	1,417	—
③ 未収入金	75,609	75,609	—
④ 営業未払金、未払金	(95,027)	(95,027)	—
⑤ 長期借入金	(382,500)	(382,500)	—

(注) 負債に計上されているものは()で表示しております。

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 営業未払金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

5 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 13,431円36銭
 (2) 1株当たり当期純利益 1,057円24銭

6 湘南国際村センター管理組合との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	名称	所在地	出資金	事業内容	議決権等の所有	管理組合との関係	取引の内容	取引金額
管理組合	湘南国際村センター管理組合	神奈川県三浦郡葉山町	—	湘南国際村センターの建物管理	注1	当社からの理事就任	・負担金の支払 ・事務局受託収入	83,064 26,798

注1 区分所有者である神奈川県と当社より各々2名理事が就任

総会の議決に関しては、湘南国際村センター管理組合規約により、区分所有者全員の合意が必要となっております。

第 3 2 期

計算書類に係る附属明細書

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

株式会社 湘南国際村協会

1 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建 物	737,793	65,650	3,760	39,340	760,343	2,290,736	3,051,079
	構 築 物	288	—	—	63	225	146,040	146,265
	車 両 運 搬 具	0	—	0	—	0	1,202	1,202
	什器器具備品	6,654	12,948	0	3,801	15,802	194,539	210,342
	計	744,736	78,599	3,760	43,205	776,370	2,632,519	3,408,889
無形 固定 資産	電 話 加 入 権	0	—	—	—	0		
	ソフ ト ウ ェ ア	47	—	—	23	23		
	計	47	—	—	23	23		

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示のため、一部縦合計は合致していません。

(注2) 当期増加額の主な内訳

建 物	エレベーター (4基) 更新	18,646 千円
	客室ユニットバス (14室) 更新	12,745 千円

2 引当金の明細

(単位：千円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,684	3,708	3,684	—	3,708
退職給付引当金	30,248	2,683	—	—	32,931

3 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	17,196	
従 業 員 給 与 手 当	55,034	
法 定 福 利 費	12,974	
福 利 厚 生 費	491	
賞 与 引 当 金 繰 入	3,708	
退 職 給 付 費 用	2,683	
備 品 費	34,930	
消 耗 品 費	30,137	
新 聞 ・ 図 書 費	3	
賃 借 料	7,673	
保 険 料	2,023	
修 繕 費	43,235	
租 税 公 課	19,053	
減 価 償 却 費 (事 務 所)	854	
旅 費 交 通 費	2,654	
通 信 費	896	
水 道 光 熱 費	19,422	
支 払 手 数 料	1,925	
宣 伝 広 告 費	387	
販 売 促 進 費	121	
交 際 費	33	
会 議 費	9	
諸 会 費	746	
寄 付 金	—	
事 業 税 等	3,411	
雑 費	1,973	
合 計	261,581	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示のため、一部縦合計は合致していません。